

令和2年第1回庄原市議会定例会

一般質問通告者  
及び  
質問事項

3月12日～3月13日

質問順位

【代表質問】

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1. きずな<br>(桂藤和夫)  | 2. 結<br>(坂本義明)  |
| 3. 市民の会<br>(福山権二) | 4. 清風<br>(門脇俊照) |

【個人質問】

- |         |         |
|---------|---------|
| 1. 横路政之 | 2. 田部道男 |
| 3. 岩山泰憲 | 4. 谷口隆明 |
| 5. 赤木忠徳 |         |

庄原市議会

# 令和2年3月定例会 一般質問

## 【代表質問】

順位	会派名 (質問議員)	項目	ページ
1	きずな (桂藤 和夫)	施政方針について	1
2	結 (坂本 義明)	事務の簡素化・効率化による行政組織の整備強化について	3
		「かんぼの郷庄原」譲渡の打診への対応について	3
		スポーツ振興による地域活性化について	3
3	市民の会 (福山 権二)	市長の施政方針について	4
		定住者の住宅取得等への補助制度について	4
		木質ペレット製造の現状について	5
4	清風 (門脇 俊照)	新型コロナウイルス感染症対策について	6
		ペレット製造の再開について	7
		イエナプラン教育について	8

## 【個人質問】

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	横路 政之	新型コロナウイルス感染拡大防止について	9
		食品ロス削減について	10
		健康寿命を延ばすために	11
2	田部 道男	庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画について	12
3	岩山 泰憲	学校運営協議会は、庄原中学校と東城中学校だけではなく、西城、口和、高野、比和、総領の各学校へも同様に設置すべきではないか	13
		子供の医療費助成の対象を18歳までとすることについて	13
4	谷口 隆明	施政方針を受けて	14
		学校現場への変形労働制の導入に対する懸念について	15
5	赤木 忠徳	市民が主役のまちづくりを推進するために信頼関係を築こう	16
		働き方改革関連法施行の意味するものは	17

### 一般質問日程

3月12日（木）代表質問

3月13日（金）個人質問

## 【代表質問】

順位	1	会派名	きずな	質問者	桂藤和夫
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 施政方針について	<p>本市では人口減少対策など様々な課題が山積している中、市長の施政方針をお聞きしたが、熱い思いがあまり伝わってこなかった。その中で何点かに絞って伺う。</p> <p>(1) 平成30年5月に成立した「森林経営管理法」により、今年度から「森林経営管理制度」がスタートしている。県はひろしまの森づくり県民税と森林環境譲与税の双方を活用し、森林整備等を一層推進しているが、本市の林業振興について、森林経営管理制度を含めた本市の取り組み状況と課題、今後の展開について伺う。</p> <p>(2) 次に、昨年12月議会でも取り上げたオール庄原体制による人口減少対策について伺う。市長は「社会動態では、近年の減少率は縮小の傾向にある」、「合計特殊出生率は県内市で最も高い」として、「『庄原いちばんづくり』による成果に手ごたえを感じている」と述べておられるが、何を根拠にそのような現状認識をされているのか伺う。</p>				市長

## 【代表質問】

順位	1	会派名	きずな	質問者	桂藤和夫
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 施政方針について	<p>(3) 「地域資源を活用した新たな食の魅力ブランディング」では、比婆牛の増頭やPR、取扱店舗の拡大に取り組むことで、GI登録の効果をさらに高め、比婆牛のブランド化を進めるとのことであるが、具体的な計画について伺う。</p> <p>(4) 「生活交通の充実」では、地域公共交通ネットワークの形成や、地域における輸送資源を総動員した持続可能な旅客サービスの提供を目的とした「地域公共交通計画(仮称)」を策定されるということだが、策定に当たっては、民間事業者との協議に加え、地域・学校や市民の声をしっかりと聞くことが重要であると考えているが、所見を伺う。</p>			市長	

## 【代表質問】

順位	2	会派名	結	質問者	坂本義明
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 事務の簡素化・効率化による行政組織の整備強化について	今年度末で多数の退職者が見込まれ、現在の職員体制で多様な市民ニーズに対応できるのか危惧している。新年度において事務の簡素化・効率化等どのように取り組まれるのか伺う。				市長
2. 「かんぽの郷庄原」譲渡の打診への対応について	日本郵政（株）による「かんぽの郷庄原」譲渡の打診に対する取り組みについて、現状を伺う。				市長
3. スポーツ振興による地域活性化について	(1) スポーツ合宿の誘致による地域活性化の取り組みについて、現状はどうか。				市長 教育長
	(2) 地域おこし協力隊の制度を活用し、スポーツ選手（現役でない人も含む）を指導者として迎え、スポーツ振興を図ってはどうか。				
	(3) 市内の児童生徒の体力不足を補うためのスポーツ振興策は考えているのか。				

## 【代表質問】

順位	3	会派名	市民の会	質問者	福山権二
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 市長の施政方針について	<p>新年度施政方針で市長は、一昨年の豪雨災害対策、森林資源の活用などを通して次世代に繋げる地域づくりを進めようと積極的な予算編成をしている。</p> <p>市長が積極的な予算を編成し、市民の意見を十分に斟酌して市政に臨むことは当然のことであるが、懸念される点は、市長の行政執行を支える行政組織力である。</p> <p>現行の職員体制では市長提案の新年度予算による事業展開は困難ではないか。</p> <p>また、職員の早期退職や職員採用実績の低迷もあり、本市の組織の機能不全ともいえる事態を招くのではないかと考えるが市長の見解を伺う。</p>				市長
2. 定住者の住宅取得等への補助制度について	<p>市は、定住促進を図るため、転入定住者住宅取得及び改修補助金を制度化しているが、この制度活用者の要件を市外からの転入者に限定している。</p> <p>庄原市の空き家数の現状と、これを定住促進に有効活用するためには、市内の世帯から家族の一部が移転する場合にも活用できるよう制度を変更することができないか伺う。</p>				市長

### 【代表質問】

順位	3	会派名	市民の会	質問者	福山権二
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
3. 木質ペレット製造の現状について	<p>2010年4月に庄原市森のペレット製造工場が稼働開始した。ペレット工場の開始時には年間生産量1,000tをめざしていたが、現在の目標値は150tに後退している。</p> <p>かつて、庄原市が市の活性化を目的として展開してきた戦略的重点プロジェクト事業であった木質バイオマス活用事業は終末期を迎えていると言える状況である。</p> <p>さらに、このペレット工場周辺の土地や建物が民間業者に転売されたという情報もあるが、木質ペレット製造に関する事業の現状と今後の対策を市民に明らかにするよう求める。</p>				市長

## 【代表質問】

順位	4	会派名	清風	質問者	門脇俊照
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 新型コロナウイルス感染症対策について	<p>新型コロナウイルス感染症については、昨年12月初旬に中国の武漢市で一例目の感染者が報告され、瞬く間に中国に蔓延し、世界中に感染が広まり危機感が強まっている。</p> <p>市長は施政方針で、庄原市も北部保健所や庄原赤十字病院との緊密な連携・連絡体制を確保し、庁内対策会議において感染者の発生を想定した役割の確認など、具体的な対応・準備をしていると言われたが、国の対応を見ても万全だと言う確信が持てないのが現実である。</p> <p>そこで、本市の対応について伺う。</p> <p>(1) 咳、発熱などの症状が出た時の初期対応の方法や相談窓口について伺う。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の検査は市内のどこで受検でき、検査結果は何時間で判明するのか。</p> <p>(3) 市が主催するイベント等の開催については、どのように対応しているのか。また、他団体が主催するものについてはどうか。</p> <p>(4) 市内で感染者が出た場合は、市内の医療機関はどこが対応可能なのか。</p>				市長

## 【代表質問】

順位	4	会派名	清風	質問者	門脇俊照
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
2. ペレット製造の再開について	<p>バイオマス発電などによる材料の高騰が原因と言われているが、第三セクターの庄原さとやまペレット株式会社がペレット製造を休止してから数年が経過している。もともとペレット製造は未利用木材の活用や、二酸化炭素削減により地球温暖化対策に貢献することが目的である。</p> <p>地球温暖化は気候変動をもたらし、近年身近に感じる脅威（自然災害）が多発している。ダボス会議の終了後、環境活動家のグレタさん（17歳）は、経済の成長との両立ではなく、二酸化炭素排出の抑制こそ必要なことであると訴え、世界中から共感を得た。</p> <p>国内でも森林環境税が導入され、本市にも森林環境譲与税として毎年5千万円から1億円余りが交付される。森林環境譲与税導入の大きな目的は森林整備だが、二酸化炭素削減は急務であり、そのためにもペレット製造の再開について、以下のとおり伺う。</p> <p>（1）ペレット製造に必要な施設は整っており、供給先も確保できているが、庄原産の材料でペレットの製造再開は出来ないのか。</p>				市長

## 【代表質問】

順位	4	会派名	清風	質問者	門脇俊照
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
2. ペレット製造 の再開について	(2) ペレット製造は、森林の整備にも二酸化炭素削減にも貢献できる事業であり、森林環境譲与税で赤字を補てんしてでも再開する価値があると考えるが、市長の見解を伺う。				市長
3. イエナプラン 教育について	<p>「日本一の教育県の実現」を掲げる湯崎広島県知事からオファーを受けて教育長に就任された平川教育長は、NHKのプレミアトークで、子どもたちに今必要な教育について語られた。</p> <p>その中で、特に熱く語られたイエナプラン教育について伺う。</p> <p>(1) イエナプラン教育について教育長の所見を伺う。</p> <p>(2) イエナプラン教育と複式授業との違いについて伺う。</p>				教育長

## 【個人質問】

順位	1	質問者	横路政之	答弁を 求める者	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 新型コロナウイルス感染拡大防止について	<p>新型コロナウイルスの感染が拡大している。この対応について、市長は施政方針の中で、北部保健所や庄原赤十字病院との緊密な連携・連絡体制の確保や市内対策会議における関係情報の共有、感染者の発生を想定した市の役割の確認など、具体的な対応・準備を進めていると述べられた。確認の意味で次の項目について伺う。</p> <p>(1) 国、県との連携を密にしたリアルタイムな情報発信について</p> <p>(2) 相談窓口の開設と、正しい情報の周知・徹底について</p> <p>(3) 市内で感染者が出た場合の対応や手順の明確化について</p> <p>(4) 不測の事態でも市が統一感を持って対処する体制の構築について</p>			市長	

## 【個人質問】

順位	1	質問者	横路政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 食品ロス削減 について	<p>まだ食べられるのに捨ててしまう「食品ロス」を減らすための食品ロス削減推進法が昨年10月1日に施行された。2016年度に国内で発生した食品ロスは643万トンに上る。国民1人あたりに換算すると51キロで、1人分の年間コメ消費量（54キロ）に匹敵し、極めて深刻な状況である。食品ロス削減推進法の柱は、生産から消費まで各段階の食品ロス削減に向けた努力を「国民運動」と位置付け、自治体、事業者、消費者に対して自主的な取り組みを求めていることである。福井県では、2006年度から「おいしいふくい食べきり運動」事業をスタートした。県内の外食店に呼びかけ「食べきり協力店」の登録制度を推進し、県民の8割が「たべきり運動を知っている」とのアンケート結果が出るなど、県民の食品ロス削減に対する認知度向上に成果をあげている。食品ロス削減に向けた取り組みとして参考になる事例である。</p> <p>そこで、本市の食品ロス削減に対するこれまでの取り組みと課題について、また、今後の取り組みについて伺う。</p>		市長	

## 【個人質問】

順位	1	質問者	横路政之	答弁を 求める者	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
3. 健康寿命を延ばすために	<p>人生 100 年時代を迎え、健康寿命を延ばす取り組みとして、フレイル予防が注目されている。厚生労働省は、加齢に伴い筋力や心身の活力が衰え、介護が必要になる一歩手前の「フレイル（虚弱）」の人を把握するため、75 歳以上を対象にした新たな健診を 2020 年度から始める。実施されるフレイル健診は、厚生労働省が作成した質問票を、市区町村の健診や、かかりつけ医での受診の際に活用する形で行われ、「栄養」「運動」「社会参加」に関して 15 の問いで構成されている。フレイルは、早い時期にその兆候を見つけ、適切な治療やシルバーリハビリ体操などの予防に取り組むことにより、健康な状態に戻すことができる。第 7 期庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で、基本政策に健康寿命の延伸を掲げられているが、本市の事業としてフレイル予防に取り組んではどうか。見解を伺う。</p>			答弁を 求める者	市長

## 【個人質問】

順位	2	質問者	田部道男	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 庄原市立学校 適正規模・適正 配置基本計画 について	<p>庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画は、平成29年度に議会に示され、3年目となる。この計画では、第1グループの統合が来年4月に迫り、重要な局面にあることから、本計画について以下のとおり伺う。</p> <p>(1) 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画の進捗状況について伺う。</p> <p>(2) 文部科学省の手引きや他市町の取り組みでは、少子化への対応として、小中一貫教育の導入という手法も見られるが、小中一貫教育について所見を伺う。</p> <p>(3) 小中一貫教育の種類のうち、義務教育学校について所見を伺う</p> <p>(4) 学校運営協議会制度は全校に導入し、本計画についても協議されるべきだと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(5) 中学校の統合については、小中一貫教育へ転換し、合併前の旧町単位で存続させるべきとの声がある。第3グループについては、関係地域の意見を聴いた上で計画の見直しも含め検討されるべきと考えるが、所見を伺う。</p>			教育長

## 【個人質問】

順位	3	質問者	岩山泰憲	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1.	学校運営協議会は、庄原中学校と東城中学校だけでなく、西城、口和、高野、比和、総領の各学校へも同様に設置すべきではないか	学校運営協議会は、保護者や地域住民が当事者意識を持って学校運営に参画するものであり、この制度を庄原市にも導入することは、大きな効果が見込まれる。しかし、教育委員会は、当面、庄原中学校と東城中学校のみを設置するとの意向を示された。子供の教育環境は、市内一律の考え方で整備することが望ましく、市内の子供たちには、どの地域にいても、ひとりの子供として均等で公平な環境づくりをしていくことが大切であると考え る。 なぜ市内全地域の小中学校に公平に、この学校運営協議会を設置しないのか伺う。	教育長			
2.	子供の医療費助成の対象を18歳までとすることについて	庄原市以外の広島県北部の市町においては、より多くの若者がその地域に定住することを旨し、子供の医療費助成を18歳まで引き延ばして、子育て世帯を支援している。本市においても、18歳まで医療費助成の対象とするべきだと考えるが、市長の見解を伺う。	市長			

## 【個人質問】

順位	4	質問者	谷口隆明	答弁を 求める者	市長
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 施政方針を受けて	<p>市長の施政方針を受けて、以下の諸点について伺う。</p> <p>(1) 「行政運営のパートナーである自治振興区」と言われているが、自治振興区は地域社会の維持や発展を目的とした自主的組織ではないのか。</p> <p>(2) 人口ビジョンの改定、第2期地方版総合戦略策定について、予算説明では「現行の人口ビジョン策定後における人口推移を精緻に分析し」とあるが、具体的にはどのように取り組むのか。</p> <p>(3) 「人権尊重社会の実現」では、人権教育の推進とともに、「男女共同参画社会」の実現に向けた対策が言われているが、国連のSDGsの目標でもある「ジェンダー平等社会」の実現の観点からその具体化を急ぐべきではないか。</p> <p>(4) 農林業支援の基本方針が述べられているが、国連の「家族農業の10年」に見られる家族農業への支援、林業における自伐林家の育成などの視点が弱いのではないか。</p> <p>庄原市の強みの発揮、定住対策の要はここにあると考えるが、市長の見解を伺う。</p>			答弁を 求める者	市長

## 【個人質問】

順位	4	質問者	谷口隆明	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 施政方針を受けて	<p>(5) 日本郵政から施設譲渡の打診があった「かんぼの郷の庄原」について、最善の選択をしたいと述べられた。「かんぼの郷庄原」の存続の必要性は論を待たないが、市が公金を使って譲渡を受けるのは問題であり、存続できる方向を多面的に検討・追及すべきだと考えるが、見解を伺う。</p>		市長	
	<p>(6) 新年度の予算の執行をスムーズに行うための手立ては、十分尽くされているのか。特に幹部職員の大幅な交代と係の統合、会計年度任用職員制度の始まりなど、新しい課題が山積している。十分職員の意見を聞いて、共通認識に立って行政運営を行うべきだと考えるが、市長の見解を伺う。</p>			
2. 学校現場への変形労働制の導入に対する懸念について	<p>本来、変形労働制は、「突発的なものを除き、恒常的な残業時間がないことを前提とした制度」であり、恒常的な超過勤務がある学校現場には導入すべきでないと考えるが、教育長の見解を伺う。</p>		教育長	

## 【個人質問】

順位	5	質問者	赤木忠徳	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
<p>1. 市民が主役のまちづくりを推進するために信頼関係を築こう</p>	<p>地方分権の進展によって、市民と市との協働によるまちづくりが叫ばれ、市政における市民参加が、さらに重要になってきた。市民がまちづくりの主役として活躍するためには、市民の意向を市政運営に的確に反映できる仕組みをよりいっそう充実させていくことが必要で、市民と市が果たすべき役割を自覚し、信頼関係を築くとともに相互に補完し協力することが必要である。</p> <p>本議会に令和2年度の予算が上程されているが、茨城県龍ケ崎市では、予算案策定までの経過を5回にわたって公表している。これにより、予算編成過程を市民が目にすることができ、信頼関係の構築が図られている。そこで、市民から信頼を得るための姿勢を伺う。</p> <p>(1) 市が市民との信頼関係を築いていると思われる施策は何か。また、その施策による効果について伺う。</p> <p>(2) 市は審議会等を経ることにより市民の意見を取り入れていると議会、市民に説明されているが、審議会等の委員に対して、個人の意見でなく、地域の意見を代表して述べるように依頼をしているのか。</p>			<p>市長 教育長</p>

## 【個人質問】

順位	5	質問者	赤木忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 市民が主役のまちづくりを推進するために信頼関係を築こう	(3) 学校適正配置検討委員会において、各委員は地域の意見を集約されて発言されたのか。		市長 教育長
	(4) 第一開設避難所の指定をされたが、各地域から異論が出ている。県から至急指定する事を促されていたとはいえ、地域の意見を反映されているとは言えない。新年度には、改めて説明を行う事になっているようだが、今後のスケジュールを伺う。		
2. 働き方改革関連法施行の意味するものは	(1) 今年度、定年退職される方が17名と聞いているが、早期退職者を合わせると30名程度になるのではないかと危惧している。新規採用者で補充出来ない事が、係長の削減につながっていると思われるが、現時点での退職者数、新規採用の職員数について伺う。		市長
	(2) 同一労働同一賃金の流れが、会計年度任用職員につながっているが、各制度が充実しているはずの公務員で、なぜ早期退職者が毎年多く出るのか。その原因を伺う。		
	(3) 働きやすい職場環境について、どのように考えているのか。また、今後どのように改革されようとしているのか。		

## 【個人質問】

順位	5	質問者	赤木忠徳	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
				2. 働き方改革関連法施行の意味するものは	(4) 予定数の採用が出来ない状況がここ何年も続いていると思われるが、全国では、採用時の年齢制限を撤廃される市町村が多くなっている。親と一緒に生活するために、地元に戻郷したいと考える経験豊かな国県職員など即戦力で優秀な人材もいる。採用時期や年齢制限の撤廃が庄原市にとって有益になると考えるが、所見を伺う。	市長